

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月10日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	40分	島袋 大(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 県議会議員選挙の結果について

- ア 今回の県議会議員選挙は玉城県政2期目の中間評価と位置づけ与野党が戦った選挙であったが、県民の民意はまさに玉城県政に対してはノーを突きつけたものである。今回の県議会議員選挙の結果に対する知事の受け止めについて、伺う。
- イ 選挙戦では県民経済・生活の再構築が支持されたのではないかと。基地問題も大きな争点とならず、辺野古移設反対にしがみついていたこれまでの路線からの転換が求められていると考えるが、知事はどのように対応していくのか、伺う。

(2) 名護市安和における車両死傷事故について

- ア 事故の原因について、県警本部長及び玉城知事はそれぞれどのように考えているのか、伺う。
- イ 今回の事故に先立って、沖縄防衛局または事業者が通行妨害をどうにかしてくれとの要請を北部土木事務所に毎日行っていることを確認した。県はどのような対応をしたのか、伺う。
- ウ 今回事故があった安和栈橋の管理者である琉球セメントから北部土木事務所に対し、令和4年の12月9日から何度も何度も「抗議者が事故に巻き込まれないようにガードレールを設置してほしい、それが駄目ならこちらで設置したい」と連絡している。県はそれに対してどのような対応をしたのか、伺う。
- エ 令和6年6月26日、本部港本部地区の港湾施設使用に係る連絡会から、知事に対して安全対策に対する申入れが行われているが、どのような対応をしたのか、伺う。

(3) 子ども給食費無償化について

- ア 県議会議員選挙の投開票を目の前にした発表のタイミングは臆測を呼んでいる。なぜあのタイミングだったのか、知事に伺う。
- イ 発表後、市長会・町村会からは県の案への批判が強まった。市町村との十分な調整がないまま見切り発車的に物事が進んでいる状況は異常だ。県はどのように事態を収集していくのか、伺う。
- ウ 現時点でどのような制度設計を市町村に説明し、その財源はどのように確保していく考えなのか、伺う。
- エ こども園(幼稚園)における給食費まで無償化を徹底することはできないのか。実現の方向性について、県当局の見解を伺う。

(4) 水道料金の値上げについて

- ア 企業局が10月から値上げすることに伴い、市町村においても値上げを余儀なくされると思うが、各市町村における水道料金の状況について、伺う。
- イ 一度に30%にも及ぶ値上げに至った要因と企業局内でどのような議論がなされた結果、値上げやむなしという結論に至ったのか、伺う。
- ウ 値上げを抑制する手だてはほかはないのか、伺う。

(5) 酪農・畜産業支援について

- ア 県は和牛繁殖農家の窮状をどのように捉えているのか、その上で必要な支援策が十分に行き届いていると考えているのか、伺う。
 - イ 令和6年3月13日、知事宛てに農家の方から要望書が提出されている。この要望は一農家の意見ではなく、中部、南部合わせて数十名から聞き取りや意見交換を行い、それを集約したものである。こうした要望に対して県はどのような対応を取る考えなのか、伺う。
 - ウ 農家の経営基盤を立て直すためにも、農家の損益分岐点を下回った25か月前に遡り、減収補填のための支援策を行うことはできないのか、伺う。
 - エ 肉用牛経営相談窓口が設置されているが、経営継続のための貸付け相談などに対応しているのか。実際1000件を超える相談がJAに来ていると聞いているが、具体的な対応状況について伺う。
- (6) 知事は任期満了で退任した島袋政策調整監の後任に、小川和美氏(元豊見城市副市長)を充てる人事を決定したが、人選の理由と経緯について伺う。
- 2 子ども・子育て政策について
- (1) こども未来部について
- ア こども未来部を設置した意義と狙いについて、伺う。
 - イ こども未来部の人事配置では、過去に子ども関係部局で経験を積んだ人員を配置するなど、より質の高い業務執行を図る考えなどがあるのか、伺う。
 - ウ 令和6年度のこども未来部関連予算は令和5年度と比較してどのようになっているのか、大要について伺う。
- (2) 保育行政について
- ア 本県における保育所待機児童の現状について、伺う。
 - イ 今議会に認定こども園における保育士配置基準の見直しに関連する条例改正案が提案されているが、76年ぶりとなる配置基準見直しを受けて、保育所等への保育士配置が実際に進む見通しはあるのかどうか、伺う。
 - ウ 保育士不足の現状と対策について、伺う。
 - エ 放課後児童クラブにおける待機児童の現状と課題について、伺う。
 - オ こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施に当たっての課題について、伺う。
 - カ 国は令和8年度までに児童発達支援センターについて市町村または圏域に1つ設置するよう求めているが、県は設置に当たって財政的・技術的支援を行う考えはないか、伺う。
- (3) 子どもの貧困対策について
- ア 子どもの貧困対策については、基金を活用した事業など多くの予算が組み込まれてきた経緯がある。これまで行われてきた対策の総括について、伺う。
 - イ 困窮世帯の割合が悪化するなど、玉城県政下における子どもの貧困対策は失策が多いように見受けられる。今この機会に方法論を含めて、施策全体の見直しを図るべきではないか、伺う。
- 3 離島・過疎地域の振興について
- (1) 離島の定住条件の整備について
- ア 公営住宅、民間住宅を含めて、離島における住宅供給は厳しい環境にさらされている。東京都施行型都民住宅のように、公営住宅法に基づかない独自の公的賃貸住宅の提供を検討できないか、伺う。
 - イ 今やインターネットは公共性を帯びたインフラといっても過言ではなく、誰もがストレスなくアクセスできる環境を整えることが公の責務であるといえる。離島地域、さらに津堅島や久高島などにおいてもブロードバンドや5G等の通信インフラを着実に整備すべきであるが、県の取組を伺う。
 - ウ 昨年度の国の補正予算において離島における無電柱化の推進予算が計上されたが、離島地域における無電柱化の推進状況はどうなっているのか、伺う。
 - エ 命に関わる水源を安定的に確保することは必須条件であり、なおかつコストを県全体で分かち合う水道広域化の取組状況について伺う。

オ 離島における廃棄物処理の共同・広域連携に向けた取組と課題について、伺う。

(2) 物流コスト・移動コストについて

ア 島嶼圏においては地理的・構造的不利性に起因する物流コストの増加が永遠の課題となっている。この物流コストを低減することに資する施策について、県はどのように取り組んでいるのか、伺う。

イ 物流に加え、人の移動コストも重くのしかかっている。離島住民の足は航路・空路に限られているため、コスト低減に係る取組が重要であるが、県の考えを伺う。

(3) 離島における医療・介護サービスの確保について

ア ユニバーサルサービスとして離島における医療・介護サービスを確保するには、それぞれの従事者確保が必要であるが、県として離島での医療・介護従事者確保をどのように工夫して取り組んでいるのか、伺う。

イ 県が進める消防防災ヘリの導入については一部市町村から異論が出ていると聞いているが、離島地域をカバーする仕組みづくりも今後重要となるものと考えられる。現時点で消防防災ヘリ導入の見通しはどのようになっているのか、伺う。

(4) 伊是名・伊平屋地域の振興について

ア 伊是名・伊平屋架橋事業については、課題の検討が続いている状況にあるが、具体的な進捗はあるのかどうか、伺う。

イ 伊平屋空港整備事業について、こちらも具体的な進捗があるのかどうか、伺う。

(5) 伊江島空港の活用可能性について

ア 北部テーマパーク開業に伴い、多くの観光客・県内客の利用が見込まれる一方で、対応できるだけの道路網整備が追いつくのかどうか不安視する声もある。実質的に休港となっている伊江島空港の活用可能性、滑走路整備・延長の検討状況について、伺う。

イ 伊江島空港の再整備を前提としつつ、伊江島と沖縄本島との間、約5キロメートルを連絡するため、一部では沈埋トンネルの提案もなされているようであるが、土木建築部としてどのように受け止めているのか、伺う。

4 産業振興について

(1) 足元の県経済とイノベーションについて

ア コロナ禍が明けたものの、歴史的な円安環境が続き、日銀の金融政策も転換期を迎えている中で、足元の本県経済は全体としてどのような基調にあるのか、伺う。

イ 原材料の多くを県外からの移入に頼らざるを得ない本県において、輸入物価高騰が県内企業に与える負の側面について、県としてどのように捉えているのか、伺う。

ウ これまでのResorTech Okinawaの取組と効果について、伺う。

エ 県が中心となる「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」では、おおむね2027年度までに資金調達額100億円、企業評価額100億円以上の企業を10社、スタートアップ企業数200社、という数値目標を掲げたが、現時点での達成状況及び課題について、伺う。

(2) ものづくり産業の振興について

ア ものづくり振興に関する県の基本的な考え方について、伺う。

イ 製造業については後背地がない沖縄では不利性が高いと思われるが、一方で食品加工など原材料を地元で調達可能な産業分野もあり、戦略的に企業進出が促進される取組を進めるべきと考えるが、県の見解を伺う。

(3) 本県の海洋政策について

ア 昨年度実施した海洋政策検討基礎調査の結果の概要について、伺う。

イ 海洋島嶼圏である本県において、多くの産業分野において海洋との関わりを避けて通ることはできない。その意味で、本県が独自に海洋計画を策定する意義は大きいと考えるが、基礎調査の結果を踏まえて、県の考え方は従来から変わったのかどうか、伺う。

(4) 人手不足について

ア 様々な産業分野で人手不足が叫ばれている一方で、産業別に労働市場を見てみると、求人数と就職希望数とのギャップが産業間で大きく開いている状況があるが、県はこの

状況をどのように認識しているのか、伺う。

イ このような労働市場の状況も踏まえながら、人手不足解消に向けた官民連携の取組について、伺う。

5 人材育成・教育行政について

(1) 青少年健全育成について

ア 青少年による薬物乱用防止対策と課題について、伺う。

イ 特殊詐欺に関わる少年犯罪の抑止策について、伺う。

(2) 学力等向上対策について

ア GIGAスクールの実施におけるタブレット端末の更新時期が近づいているが、原則自己負担となっている購入費用が家計に重くのしかかる状況にあるが、費用補填について検討する考えはないか、伺う。

イ 非認知能力の育成については学力向上とともに重要なファクターであるが、学校現場における具体的な取組はどのようなものがあるのか、伺う。

ウ 児童生徒の学習機会の確保について、離島児童生徒支援センターの果たしている役割は大変大きい。加えて、北部における「さくら寮」の支援拡充についても前向きに検討すべきと考えるが、離島過疎地域における学習機会の確保に関する目下の課題について、伺う。

(3) 対馬丸事件から80年の節目となる今年、平和学習を進める上で、知事はどのように受け止めているか、慰霊祭への県の関わり方も含めて、伺う。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月10日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	35分	座波 一(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 沖縄振興策について

- ア 県は令和7年度沖縄振興予算概算要求についてどのようなスタンスで臨む考えか、伺う。
- イ 沖縄振興計画の5年目中間見直しが予定されているところであるが、国及び県においてはどのような作業が進捗しているのか、伺う。
- ウ 沖縄振興予算ではハード交付金の減額が続いており、市町村をはじめ公共事業予算の確保について強い要望がなされているが、県はここ数年停滞している市町村のハード事業予算をどのように確保していく考えか、伺う。
- エ 沖縄21世紀ビジョンに掲げる将来像実現のため、これまで様々な施策が講じられてきたが、ポスト21世紀ビジョンともいえる将来の沖縄振興のあるべき姿について、県の考え方を伺う。

(2) 骨太方針2024について

- ア 6月21日に閣議決定された骨太の方針2024においては、沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進することが明記されているが、県としてどのように評価しているのか、伺う。
- イ 基地跡地利用と那覇空港の機能強化を一体的に行う「ゲートウェイ2050プロジェクト」に対する県の考え方と今後の対応について、伺う。
- ウ 多様性と共生を育む包摂社会の実現が求められている中で、「こどもまんなかウェルビーイングセンター」の設立議員連盟が立ち上がり、骨太の方針でも拠点設置に向けた取組の推進が記載された。県としてどのように連携を図っていく考えか、伺う。

(3) 度重なる不祥事への対応について

- ア 補助金受給ミス、赤字決算等々、令和5年度に発生した不祥事については、去る2月議会でも取り上げたが、知事はどのように総括しているのか、伺う。
- イ 知事は自らの給与の減額を行ったものの、根本的な再発防止策の公表と責任の在り方については触れられておらず、これらを改めて県民に示すべきではないか、伺う。

(4) 働き方改革について

- ア 昨年来指摘している普通退職者の動向と要因分析をどう行っているのか、併せて職場環境改善に向けた具体的な取組について、伺う。
- イ 採用試験における辞退者の増加も深刻に受け止めなければならないが、新規採用者数の動向と確保策について、伺う。
- ウ 2月議会で我々が提案した時間外勤務手当予算の一元化は残念ながら否決されたが、適切な支給方法が取られている状況に改善されたのか、またそもそもの時間外勤務を圧縮する方策をどのように講じているのか、伺う。
- エ 全国の事例ではデスクのフリーアドレス化、ペーパーレス、Wi-Fi環境整備、ChatGPTの活用などのDX(デジタル・トランスフォーメーション)が加速的に進んでいるが、本県においては動きが鈍いように感じられる。庁内DXの推進状況について、伺う。
- オ 県庁14階に拠点を置く沖縄県関係職員連合労働組合(県職連合)は政治活動をしてい

るが、加入している県職員に負担はないか、合法性を伺う。

(5) 人口減少・少子化対策について

- ア 出生率が高い本県においても、本土復帰以降初めて人口の自然減となった。人口減少・少子化がもたらす危機について、知事はどのような認識を持っているのか、伺う。
- イ 県では人口問題の解消・改善策について、具体的にどのようなビジョンを持ち、施策を講じていく考えなのか、伺う。
- ウ 離島過疎地域においては、人口減少とともに、空き家の増加が浮き彫りとなっているが、空き家対策の現状と課題について、伺う。
- エ 安心して子どもを育てる社会環境を充実させるためにも、二世帯、三世帯が助け合う社会の形成が重要と考えるが、県として何らかの取組を講じていく考えはあるのか、伺う。

(6) 東海岸サンライズベルト構想について

- ア 同構想の意義について県はどのような意義があると考えているのか、また同構想を具体化するための計画づくりについて、伺う。
- イ 大型MICE施設建設事業が具体的に進捗し始めているが、事業スキームや採算性などの点で懸念が残っているのではないかと、県民に分かりやすく本事業のポイントを説明すべきではないかと、伺う。
- ウ 中部東道路については4月12日にうるま市議会が早期実現を求める意見書を議決した。うるま市の経済的発展や緊急輸送道路としての課題解決のみならず、中部東海岸における渋滞解消にも資するものであり、整備を要望すべきではないかと、県の認識を伺う。
- エ 同構想においては、スポーツコンベンションの推進についてうたわれているが、県総合運動公園や沖縄アリーナをはじめとする環境を生かし、スポーツコンベンションのメッカとしての地域発展を考えていくべきだが、県の見解と今後の取組の方向性について、伺う。
- オ 北部地域への水道供給体制を強化することで、リゾートホテルの立地などが促進されるとの見方があるが、県として取組を進める考えはないかと、伺う。

(7) 国立自然史博物館の誘致について、これまでの取組の進捗状況と今後国に対してどのような要望・要請を行っていく考えなのか、伺う。

(8) 観光目的税創設の見通しとその財源を活用した事業展開について、どのような戦略を持っているのか、伺う。

2 基地問題・安全保障について

(1) 総合的な防衛力の強化について

- ア 本県における自衛隊配備に関しては、第15旅団の師団化や自衛隊施設の老朽化対策等の取組が予定されているが、県民の生命・身体・財産を守る知事として、どのような認識を持っているのか、伺う。
- イ 憲法改正についてこれまで知事は具体的な言及を避けてきているが、自民党では緊急事態条項に係る条文案起草に向けた作業を進める考えだが、いま一度、知事の見解を伺う。

(2) 台湾海峡をめぐる諸問題について

- ア 台湾有事を想定した離島住民保護のため、避難に関する九州各県との調整が本格化しているが、現在までの調整状況と、県は今後どのような方針で臨む考えか、伺う。
- イ 本年1月には2度目となる図上訓練が行われたが、改めて先島地域からの住民避難の課題が浮き彫りとなった。今後図上訓練は予定しているのか、また2回の訓練で把握された課題にどう向き合っていく考えか、伺う。
- ウ 円安環境の折、インバウンド、外国人観光客が多数訪れているが、有事はいつ起こるか分からない、常に用心を欠かしてはならない。言語の壁、文化の違いがある中で、県としてはどのように避難誘導の際に極力混乱を避けるための方法を模索しているのか、伺う。
- エ 特定利用空港・港湾の整備について、知事は極めて後ろ向きな姿勢であるが、所在市町村からは強い要望が上がっている。知事として地元の要請に真摯に向き合い、整備

- 促進に舵を切るべきではないか、伺う。
- (3) 米軍人・軍属による事件・事故について
- ア 今般、米軍人・軍属による事件・事故の連絡通報体制の在り方が問われることとなったが、我が会派も外務省沖縄事務所に対して被害者のプライバシー保護を第一としつつ、情報提供が迅速に行われるよう断固たる対応を申し入れたところであるが、知事はどのような認識を持っているのか、伺う。
 - イ 事件・事故の防止に関する他の米軍施設所在自治体における先進事例について、県はどのように把握しているのか、伺う。
 - ウ 沖縄地域・安全パトロール事業の意義と実績について、県の認識を伺う。
- (4) 普天間飛行場の跡地利用について
- ア 東京ドーム約100個分という広大な土地の返還が予定されている普天間飛行場だが、跡地利用の事業主体、並びに国の関わり方について、県はどのように考えているのか、伺う。
 - イ 跡地利用に当たっては公有地化した上での開発が前提となるが、土地の先行取得の状況について、どのような進捗が図られているのか、伺う。
 - ウ 辺野古移設の進捗と並行して、普天間飛行場の跡地利用、まちづくりに関するグランドデザイン・ロードマップの策定が必要かつ重要と考えているが、県は今後どのように取り組んでいくつもりなのか、伺う。
 - エ 道路や公園整備、景観形成などを進めるに当たっては、基地跡地内のみならず周辺との一体的な開発を行わなければ有機的・機能的なまちづくりは不可能である。このことについて、県はどのように考えるか、伺う。
- (5) 那覇港湾施設の移設について
- ア 浦添埠頭への移設については浦添市の発展に関する新たな協議会が開催されるなど、着実に進展している。今後とも県は円滑な移設に協力すべきであるが、どのように関わっていく考えか、伺う。
 - イ SACO最終合意により、牧港補給基地の返還も予定されている中、同跡地の利用と新たな港湾施設とが一体的かつ有機的に連携しなければならないと考えるが、県の考え方を伺う。
- (6) 地域外交について
- ア 令和6年度における地域外交の展開について、伺う。
 - イ 中国艦船による領海侵犯への対処について、地域外交をうたうのであれば、真正面から抗議することが先決ではないか、知事の見解を伺う。
- 3 農林水産行政について
- (1) 県産品の販路拡大について
- ア マンゴーやシークワサーなど県産フルーツの可能性と生産拡大に向けた取組について、伺う。
 - イ 琉球泡盛の海外展開について思うように進んでいないが、ボトルネックとなっている課題について伺う。
 - ウ ピーマン等ブランド農産物・畜産物を生かすべく、県内での地理的表示保護制度の状況とその有効活用方策について、伺う。
 - エ ヨモギ、ニガナ、長命草など、沖縄では薬草・ハーブが生活に身近な食材として古くから用いられているが、県産薬用作物の経済的有用性について、伺う。
 - オ 本土からのアクセスが航路・空路に限られる点で沖縄は地理的・構造的不利性を有していることをこれまでも指摘してきたが、持続的な農林水産物不利性解消に向けた取組を推進すべきではないか、県の見解を伺う。
- (2) 農家・漁家への支援について
- ア 強い沖縄経済を支える「稼ぐ」農業・漁業の在り方について、知事はどのような認識を持っているのか、伺う。
 - イ 原材料価格の高騰のあおりを受けて事業者は経営に大きな打撃を受けているが、経営

- 相談や営農継承支援の体制をどのように構築しているのか、伺う。
- ウ 新規農業・漁業就業者の確保も課題の一つであるが、魅力のある農業・海業の振興について、どのようなプロモーションを行っているのか、伺う。
 - エ 耕作放棄地や荒廃農地の活用・転用の促進について、取組を伺う。
 - オ 飼料高騰と売渡価格の減少という二重苦により、沖縄県の畜産業が破綻寸前の状態まで来ている。廃業・経営危機が続く畜産家への緊急的な財政支援について、県の考え方を伺う。

4 公共交通・防災減災・県土強靱化について

(1) 交通政策について

- ア 鉄軌道の導入に関して最新のビー・バイ・シーが0.75まで上昇したとの報道があったが、依然として事業化の要件を越えられていない。1を下回っている大きな要因は何なのか、またどのようにすれば克服できると考えているのか、伺う。
- イ 新たな振興計画においても交通渋滞対策が重要な取組に位置づけられているが、効果検証可能で実効性のある取組として具体的に何をやっているのか、伺う。
- ウ 全国的にも地方バス路線の存廃が大きな課題となっている中、人口問題のある中、地域の足としてのバス路線維持は必要不可欠であると考えますが、県の取組について伺う。
- エ 路線バスのない地域をカバーするのはタクシーや運転代行だが、経営効率から都市部に集中している状況にある。県は公共性と必要性を認めているなら地方への配車を促す施策や支援を行うべきではないか、伺う。
- オ 県内におけるライドシェア導入に当たっての課題を、県としてどのように整理しているのか、伺う。

(2) 防災減災について

- ア 4月3日に発生した台湾地震に起因する津波警報発令を受けて、避難が呼びかけられたものの、高台へ向かう道路での交通渋滞が生じ、改めて課題が浮き彫りとなった。垂直避難の推奨など一定の教訓が得られたと思われるが、今後の防災・避難の在り方について、どのように県民へ周知していく考えか、伺う。
- イ 100年に一度といわれた6月豪雨の被害状況と復旧の進捗について、伺う。
- ウ 線状降水帯を伴う豪雨により、街中でも河川氾濫、浸水被害が多数見られたが、氾濫防止に係る取組を一層加速化、強化するためにも、緊急的な事業化、予算化を検討すべきだが、県の見解を伺う。

(3) 道路整備について

- ア 名護東道路の延伸について、北部テーマパークや美ら海水族館への交通アクセスの点から早期整備を求めたいが、現段階ではどのような状況か、伺う。
- イ 南部東道路の早期整備についても、大型商業施設の進出や住宅地域の拡大などの環境変化がある中で、南部地域の発展には必要不可欠である。進捗状況と今後の見通しを伺う。

5 医療・福祉・介護行政について

(1) 医療・薬務行政について

- ア 中部病院の建て替え問題について、病院事業局の方針はどのように決定されたのか、地元との調整状況も含めて、伺う。
- イ 「沖縄健康医療拠点」が来年度スタートする見通しとなっているが、同施設との連携について、伺う。
- ウ 公立沖縄北部医療センターについては総事業費が増加する見通しと聞いているが、令和10年の開設と予算確保など課題について、伺う。
- エ 「国民皆歯科検診」に向けた取組に関して、沖縄県口腔保健医療センターの人材確保が大きな課題となっている。特に心身障害児歯科医療事業補助金の増額を含め、人材確保のための施策を講じるべきと考えるが、県の考え方を伺う。
- オ 県内大学への薬学部設置については、琉球大学との協議が引き続き継続されているようだが、財政支援を含めた課題について、どのような意見交換がなされているのか、伺う。

カ 学校健診に係る委託料について、圏域間でばらつきがあると聞いている。医師会からも是正を求める声があるが、県として改善する考えはないか、伺う。

- (2) 児童虐待相談件数が令和5年には2585件となり過去最多となっている中で、虐待防止のための取組を県としても強化していると思うが、実効性のあるものとなっているか、伺う。
- (3) 障害のあるなしに関わらず、劇場や映画館等での芸術鑑賞におけるバリアフリー化が図られるべきであるが、沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく関連施策はどのように講じられているのか、伺う。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月10日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	9分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 平和行政の推進について</p> <p>ア 今年の慰霊祭も児童生徒の清らかな歌声に心が洗われ、平和の詩朗読の仲間友佑さんの詩に力をもらいました。あの忌まわしい戦争が日に日に近づいてくると県民の不安が高まる中での知事の平和宣言は、県民に勇気と希望を与えた宣言だったと評価したい。宣言に込めた知事の決意を伺う。</p> <p>イ 来年は戦後80年。体験者が少なくなる中、戦争の実像・継承・戦争遺跡の保存活用、過重な基地負担による県民への不条理な日常など課題解決に向けて加速化しなければならない。80年という節目に向けて世界・未来へ沖縄だからこそその平和の創造の発信は重要だ。取組を伺う。</p> <p>(2) 在沖米空軍兵による誘拐、不同意性交渉事件関連について</p> <p>女性の尊厳、人権が踏みにじられる事件、少女のつらい思い、保護者の無念、その後、ほかの事件が5件も明るみに出てきた異常な事態、政府の政治的隠蔽体制に県民の怒りは天を突き抜ける。二度と事件を起こさない強い姿勢が求められる。</p> <p>ア 今回の政府の通報の在り方、政府の情報統制について非常に危機感を覚える。どの機関がなぜに県への情報を止めたのか、どのような意図があるのか、体制の不備なのか、徹底した説明が必要だと考えるが見解を伺う。同時に外務大臣は通報体制の見直しを示唆しているが、その検討議論の中に沖縄県も参加すべきだと考えるが見解を伺う。</p> <p>イ 復帰後の米軍関係者の悪質事件に特化し、日本政府が負担した賠償件数、賠償額、補償がなされていない件数を伺う。</p> <p>(3) 日米地位協定改定について</p> <p>ア 2月に開催された地位協定改定に向けてのシンポジウムにおけるレオナルド・トリカリコ氏の提言は、まさに今の沖縄の状況を改善する上でも重要だ。発言要旨と改定に向けての全国への世論喚起、併せて今後の展開を伺う。</p> <p>2 県経済・社会情勢について</p> <p>(1) 政府の金融緩和策は円安を招き、歯止めの利かない状況が続く。ガソリン価格の高騰・電気・物価高騰など県経済への影響と対応策を伺う。</p> <p>(2) 足腰の強い経済構築のためにも、ざる経済からの脱却は重要だ。官公庁別県内・県外の発注契約状況と推移を伺う。</p> <p>3 危機管理体制の構築について</p> <p>地球温暖化等の影響により災害が大型化になり被害も拡大している。被災者に寄り添う支援が必要だ。</p> <p>(1) 那覇市以外の全市町村では、災害関連死・弔慰金支給に関する条例制定がなされていない。災害弔慰金の支給に関わることから各自治体に向けて積極的な取組を働きかけるべきではないか見解を伺う。</p> <p>(2) 災害見舞金支給要綱の見直しについて、全国では最大300万円の支援事業がある。県の5万円の限度額の見直しが必要だと考えるが取組を伺う。</p> <p>4 教育環境の充実について</p>			

- (1) 教員未配置の状況と過去3年間の推移について
- (2) 未配置の補充、支援する取組について
- (3) 教員正規率改善策、教員選考試験制度改革の状況について
- 5 国民保護九州受入れ案に対する県の対応について
 - 九州知事会において国から九州各県に対し避難元の市町村と避難先の県とのマッチング案が示され、計画の策定の依頼に対し各県了承している。
 - (1) 県の関わりと今後の方向性について伺う。
- 6 行財政改革について
 - (1) 普通退職者増加傾向抑止に向けた取組状況を伺う。
 - (2) ハラスメント(パワハラ・セクハラ行為等)に関する相談実績と対応について

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月10日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	9分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古くい打ち試験の開始通告について 防衛省は国土交通大臣の行政代執行による辺野古新基地建設変更承認に基づく大浦湾側のくい打ち試験を行うと県に通告し、3日には鋼管ぐいを投下した。協議が整っていない中で一方的強行で許容できるものではない。県の対応を伺う。</p> <p>2 無人偵察機MQ4の配備強行について 米海軍の無人偵察機MQ4が嘉手納基地に配備された。MQ9配備時と同様で、十分な説明も理解を得ることもせず通知から短期間で配備を強行する姿勢はますますひどくなる一方である。防衛省は10月までの一時配備というが来年度以降の配備を否定していない。県の見解を伺う。</p> <p>3 北大東レーダー基地配備計画について 防衛省は北大東村への航空自衛隊移動式警戒管制レーダー基地の配備を決めた。南西シフトと呼ばれる沖縄の軍事拠点化の一環であり、宮古島、石垣島に次いでさらに自衛隊配備が拡大すれば地域の緊張を高める結果になりかねない。県の見解を伺う。</p> <p>4 嘉手納パラシュート降下訓練について 伊江島補助飛行場の滑走路の不具合を理由に米軍のパラシュート降下訓練が嘉手納基地で行われることが常態化している。政府はSACO合意の「例外的な場合」に当たるとして容認している。県の対応を伺う。</p> <p>5 名護市安和における工事車両による死傷事故について 6月28日、名護市の安和栈橋作業ヤード出口で土砂運搬ダンプカーに巻き込まれ、1人が死亡し、1人が重傷を負う痛ましい事故が発生した。二度とこのような事故を起こしてはならない。事故の経緯について伺う。</p> <p>6 陸上自衛隊第15旅団ホームページの牛島司令官辞世の句掲載について 陸上自衛隊第15旅団のホームページに2018年から第32軍牛島満司令官の辞世の句が掲載されていることが分かった。削除を求める声に木原防衛大臣は削除しない考えを示し、いまだ掲載されている状況にある。県の見解を伺う。</p> <p>7 有機フッ素化合物PFASの調査について 発がん性が指摘される有機フッ素化合物PFASが全国で検出されていることを受け、政府が水道水の全国調査を行う。 (1) 県や企業局に調査の通知はあったか、また調査の内容はどのようなものか伺う。 (2) 血中濃度調査についても国が行うべきであり、県として強く要請すべきと思うが取組について伺う。</p> <p>8 ドクターヘリ部品落下について 名護市でドクターヘリから部品が落下する事故が発生した。市街地での落下にもかかわらず被害がなかったことは幸いだったが、一歩間違えば大きな事故となる可能性もあった。原因と再発防止について伺う。</p> <p>9 セグロウリミバエの侵入について 沖縄県内で根絶したウリミバエと同じウリ科植物などに被害をもたらすセグロウリミバエが6月に名護市や伊是名村で確認されたとの報道があった。その後の新たな個体確認、侵入経路などの調査の状況と対策を伺う。</p> <p>10 「沖縄県差別のない社会づくり条例」の運用状況について</p>			

「沖縄県差別のない社会づくり条例」が施行されて1年が経過した。下記のことについて伺う。

- (1) 条例の周知活動はどのように行っているか。
- (2) 条例第11条に基づく申出、諮問、審議会の開催状況について。
- (3) 調査費用が予算化されたが実態調査の実施状況はどうか。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月10日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	9分	上原 快佐(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 福祉行政について</p> <p>(1) 本県の特定妊婦数の推移と妊産婦等生活援助事業の実施状況について伺う。</p> <p>(2) 市町村の産後ケア事業の実施状況について伺う。</p> <p>(3) 保育士給付費等不正受給の状況と今後の対策について伺う。</p> <p>2 スポーツ行政について</p> <p>(1) J1対応サッカー競技場整備の進捗状況及び課題について伺う。</p> <p>(2) 本島一周サイクルロード整備の課題と経済効果について伺う。</p> <p>(3) 総合運動公園庭球場整備の検討状況と実施時期について伺う。</p> <p>3 離島行政について</p> <p>(1) 本県の海洋漂着ごみの処理状況及び費用について伺う。</p> <p>(2) 離島における県立病院職員の宿舎の整備状況について伺う。</p> <p>(3) 小規模離島における学校施設老朽化対策について伺う。</p> <p>4 医療行政について</p> <p>(1) 直近のコロナの状況及び県立病院の対応状況について伺う。</p> <p>5 教育行政について</p> <p>(1) 給食費無償化に向けての関係自治体との協議状況と進捗について伺う。</p>			